

くらし・住民自治こわし

大阪市廃止・分割構想

③

維新は、特別区になれば身近なところで施策を決定できる「ニア・イズ・ベター」が実現すると言います。

しかし実際は、特別区は膨大なコストと行政経費増で財源がなく、市民サービスの拡充より切り捨ての選択しかない事態に追い込まれます。新たなニーズへの対応も困難になります。財源の6割は府からの交付金頼みとなり、「ニア・イズ・ベター」どころではなくなります。

上下水道料金も

特別区は市町村が担っている上下水道や消

防、都市計画の権限も府に取り上げられま

す。上下水道の料金等は府議会で決められま

す。大阪市の水道は早くから整備が進められてきたため、府内の市町村と比べ料金は安くなっています(表)。それを維持するかどうかは府議会しだいとなります。大阪市議会で議論されていた水道民営化など経営形態をどうするかも、特別区に決定権はありません。

上下水道も消防も、特別区民が納める料金などで運営されます。

特別区民は料金等の負担はするが、決定権は

決定権取り上げられ

大阪府の各自治体上下水道料金

	水道料金 (20㎡)	下水道料金 (20㎡)
大阪市	2073円	1252円
堺市	2484円	2770円
豊中市	2451円	1395円
吹田市	2235円	1580円
高槻市	2376円	1929円
枚方市	2235円	2570円
東大阪市	2550円	2049円
市町村平均	2856円	2228円

(注) 市町村平均は、政令市除く

ないという、とんでもない状況になりま

す。これが、大阪市廃止・分割構想で府の従属団体にされた特別区の姿です。

介護保険料でも

介護保険は、特別区が共同でつくる一部事務組合で行うとされま

した。そのため、保険料も特別区で決めることができませ

す。また、ある特別区が介護保険を担うと決めても、他の特別区の合

意なしには脱退できません。脱退すると新たなシステム構築をしなくてはならず費用がかかるなど、ほぼ無理です。

こんな問題だらけの大阪市廃止・分割構想は中止させる以外ありません。

(つづく)